



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(5794)3743
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,897	19.9	364	20.2	363	21.6	241	21.2
28年12月期	4,920	36.4	303	277.4	298	280.4	199	394.6

（注）包括利益 29年12月期 241百万円（22.1%） 28年12月期 197百万円（404.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	57.10	49.31	36.5	19.4	6.2
28年12月期	50.24	42.19	57.4	22.3	6.2

（参考）持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

- （注）1. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,168	783	36.0	184.82
28年12月期	1,582	539	34.1	128.38

（参考）自己資本 29年12月期 781百万円 28年12月期 539百万円

- （注）1. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	145	△331	85	365
28年12月期	258	△13	19	466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	7,204	22.2	445	22.1	444	22.1	291	21.0	68.99

（注）第2四半期連結累計期間の業績予算は行っていません。詳細につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社ライフテクノロジー、株式会社あゆた、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	4,229,400株	28年12月期	4,203,800株
② 期末自己株式数	29年12月期	1株	28年12月期	1株
③ 期中平均株式数	29年12月期	4,224,255株	28年12月期	3,962,034株

(注) 1. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。海外においては米国において良好な雇用情勢を背景に景気拡大が続いている一方、米国の政策運営の不確実性や、東アジアの地政学上のリスクの高まりにより、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場においては、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし継続的に成長しており、前年比113.4%の成長を示しており、広告市場全体の伸びを大きく上回って継続的に成長しております（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成29年11月分確報値）』によります。）。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業においては、市場成長を着実に捉え、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡大を進めてまいりました。ライフテクノロジー事業においては、デジタルマーケティング事業と並ぶ収益の柱に育てるべく、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策及び新規タイトルのリリースに注力しました。また、当第3四半期連結会計期間より、新たにソリューション事業を開始し、各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発等を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,897,302千円（前年同期比19.9%増）、営業利益364,647千円（前年同期比20.2%増）、経常利益363,100千円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益241,190千円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

当連結会計年度においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移し、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,487,235千円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、727,648千円（前年同期比16.6%増）となりました。

② ライフテクノロジー事業

当連結会計年度においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」、恋愛相談に特化したチャットアプリである「コイウラ」に続き、メンタルヘルス分野における相談に特化した「メンタルケアーズ」のサービスを開始し、引き続き新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じるとともに、収益拡大に向けた取組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は300,379千円（前年同期比25.6%増）となりました。また、当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）は、6,756千円（前年同期はセグメント損失26,190千円）となり、当連結会計年度よりセグメント利益に転じております。

③ ソリューション事業

当第3四半期連結会計期間より、新たにソリューション事業を開始し、各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発等を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は123,227千円、セグメント利益（営業利益）は35,053千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,168,856千円（前連結会計年度末比586,492千円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金が365,024千円（前連結会計年度末比101,001千円の減少）、受取手形及び売掛金が828,760千円（前連結会計年度末比116,223千円の増加）、預け金が462,854千円（前連結会計年度末比168,448千円の増加）となったこと等により、1,789,182千円（前連結会計年度末比272,975千円の増加）となりました。固定資産は、有形固定資産が29,973千円（前連結会計年度末比24,847千円の増加）、無形固定資産が162,335千円（前連結会計年度末比143,929千円の増加）、投資その他の資産が187,365千円（前連結会計年度末比144,740千円の増加）となったことにより、379,674千円（前連結会計年度末比313,517千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,385,536千円（前連結会計年度末比342,846千円の増加）となりました。流動負債は、買掛金が837,875千円（前連結会計年度末比202,619千円の増加）、短期借入金が150,000千円（前連結会計年度末比150,000千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金が33,248千円（前連結会計年度末比18,458千円の減少）、未払法人税等が80,773千円（前連結会計年度末比9,230千円の減少）となったこと等により、1,376,887千円（前連結会計年度末比376,094千円の増加）となりました。

固定負債は長期借入金の計上により、8,649千円（前連結会計年度末比33,248千円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金が183,245千円（前連結会計年度末比416千円の増加）、資本剰余金が110,500千円（前連結会計年度末比416千円の増加）、利益剰余金が487,950千円（前連結会計年度末比241,190千円の増加）となったこと等により、783,319千円（前連結会計年度末比243,646千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、365,024千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は145,380千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益360,237千円、仕入債務の増加201,874千円があった一方で、売上債権の増加103,540千円、預け金の増加168,448千円、法人税等の支払136,492千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は331,837千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出104,781千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62,722千円、事業譲受による支出72,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は85,455千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額150,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出67,027千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	34.1	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	345.1	411.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.3	162.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

デジタルマーケティング事業においては、各主要サービスの受注見込及び実績、既存大口取引先の動向、持続的な成長が見込まれるインターネット広告市況等を勘案し、引き続き取扱高が順調に伸長するものと見込んでおります。

ライフテクノロジー事業においては、引き続き主力アプリである「チャットで話せる占いアプリウラーラ」の新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を実施し収益拡大を図ってまいります。新規リリースタイトルである、オンラインカウンセリングアプリ「メンタルケアーズ」、ライブ配信プラットフォーム「スカウトライブ」については、コンテンツ拡充とユーザー獲得のためのプロモーションに注力し、新たな主力サービスとするべく育てて参ります。

ソリューション事業においては、持続的な拡大が見込まれるIT市場と深刻化するIT人材不足により、引き続き受注環境が良好に推移するものと見込んでおり、先端技術を活かしたサービス提供により、IT市場の需要を確実に取り込むことで収益拡大を図って参ります。

これらの状況を鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高は7,204百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益445百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益444百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益291百万円（前年同期比21.0%増）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社（株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社ライフテクノロジー、株式会社あゆた、株式会社Orchestra Investment、株式会社DI continents等）により構成されており、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心とするデジタルマーケティング事業、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・販売を行うライフテクノロジー事業、各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発を中心とするソリューション事業を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,026	365,024
受取手形及び売掛金	712,536	828,760
仕掛品	2,900	1,365
繰延税金資産	6,149	9,018
預け金	294,406	462,854
その他	34,186	122,158
流動資産合計	1,516,206	1,789,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,265	18,510
その他（純額）	861	11,462
有形固定資産合計	5,126	29,973
無形固定資産		
のれん	2,566	136,672
その他	15,839	25,662
無形固定資産合計	18,405	162,335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	107,931
繰延税金資産	2,455	3,018
その他	37,019	76,415
投資その他の資産合計	42,624	187,365
固定資産合計	66,157	379,674
資産合計	1,582,363	2,168,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,255	837,875
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	51,706	33,248
未払法人税等	90,003	80,773
未払消費税等	97,096	120,515
賞与引当金	5,000	7,321
その他	121,731	147,154
流動負債合計	1,000,793	1,376,887
固定負債		
長期借入金	41,897	8,649
固定負債合計	41,897	8,649
負債合計	1,042,690	1,385,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,829	183,245
資本剰余金	110,084	110,500
利益剰余金	246,759	487,950
株主資本合計	539,672	781,695
非支配株主持分	—	1,624
純資産合計	539,672	783,319
負債純資産合計	1,582,363	2,168,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)
売上高		4,920,420		5,897,302
売上原価		4,051,254		4,780,549
売上総利益		869,165		1,116,753
販売費及び一般管理費				
役員報酬		104,079		125,034
給料及び手当		196,629		257,466
賞与引当金繰入額		3,560		6,000
その他		261,449		363,604
販売費及び一般管理費合計		565,718		752,105
営業利益		303,447		364,647
営業外収益				
受取利息		413		3
業務受託料		—		50
その他		10		91
営業外収益合計		423		145
営業外費用				
支払利息		2,610		914
支払手数料		—		772
株式交付費		2,613		—
その他		—		5
営業外費用合計		5,223		1,691
経常利益		298,647		363,100
特別利益				
解約返戻金		—		8,000
補助金収入		856		—
特別利益合計		856		8,000
特別損失				
固定資産除却損		—		3,969
事務所移転費用		—		6,894
特別損失合計		—		10,863
税金等調整前当期純利益		299,504		360,237
法人税、住民税及び事業税		99,275		122,504
法人税等調整額		2,731		△3,431
法人税等合計		102,006		119,072
当期純利益		197,497		241,164
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△1,538		△25
親会社株主に帰属する当期純利益		199,036		241,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	197,497	241,164
包括利益	197,497	241,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,036	241,190
非支配株主に係る包括利益	△1,538	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	89,674	16,929	47,723	154,326	1,538	155,865
当期変動額						
新株の発行	93,154	93,154		186,309		186,309
新株の発行 (新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純利益			199,036	199,036		199,036
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△1,538	△1,538
当期変動額合計	93,154	93,154	199,036	385,345	△1,538	383,807
当期末残高	182,829	110,084	246,759	539,672	—	539,672

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	182,829	110,084	246,759	539,672	—	539,672
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行 (新株予約権の行使)	416	416		832		832
親会社株主に帰属する当期純利益			241,190	241,190		241,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					1,624	1,624
当期変動額合計	416	416	241,190	242,022	1,624	243,646
当期末残高	183,245	110,500	487,950	781,695	1,624	783,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,504	360,237
減価償却費	7,453	14,127
のれん償却額	1,400	8,531
固定資産除却損	—	3,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	2,321
受取利息	△413	△3
支払利息	2,610	914
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,625	△103,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	3,973
預け金の増減額 (△は増加)	△54,684	△168,448
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,670	△82,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,304	201,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,218	22,300
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,265	17,969
その他	—	1,423
小計	295,168	282,763
利息の受取額	413	3
利息の支払額	△2,655	△893
法人税等の支払額	△34,612	△136,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,313	145,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,150	△104,781
有形固定資産の取得による支出	—	△32,980
無形固定資産の取得による支出	△10,729	△19,297
貸付けによる支出	△985	—
貸付金の回収による収入	1,485	5
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△43,744
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62,722
事業譲受による支出	—	△72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,979	△331,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△67,200	△67,027
株式の発行による収入	186,309	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	832
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,109	85,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,443	△101,001
現金及び現金同等物の期首残高	202,582	466,026
現金及び現金同等物の期末残高	466,026	365,024

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」、「ライフテクノロジー事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「ライフテクノロジー事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・販売を行っております。

「ソリューション事業」は、主に各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発等を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当連結会計年度より、株式取得した株式会社あゆたを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「ソリューション事業」を新たに追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「デジタルマーケティング事業」、「ライフテクノロジー事業」及び「ソリューション事業」の3つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,681,299	239,120	4,920,420	—	4,920,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,681,299	239,120	4,920,420	—	4,920,420
セグメント利益又は損失 (△)	624,069	△26,190	597,878	△294,431	303,447
その他の項目					
減価償却費	—	5,619	5,619	3,234	8,853

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△294,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,487,235	300,379	109,687	5,897,302	—	5,897,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,540	13,540	△13,540	—
計	5,487,235	300,379	123,227	5,910,842	△13,540	5,897,302
セグメント利益	727,648	6,756	35,053	769,458	△404,811	364,647
その他の項目						
減価償却費	—	8,623	—	8,623	5,504	14,127

- (注) 1. セグメント利益の調整額△404,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Supership株式会社	535,921	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ADKデジタル・コミュニケーションズ	818,039	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	1,400	1,400
当期末残高	—	—	—	2,566	2,566

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,531	8,531
当期末残高	—	—	—	136,672	136,672

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	128.38円	184.82円
1株当たり当期純利益金額	50.24円	57.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.19円	49.31円

(注) 1. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,036	241,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,036	241,190
普通株式の期中平均株式数(株)	3,962,034	4,224,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	755,744	666,601
(うち新株予約権(株))	(755,744)	(666,601)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。